令和２年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	空き家対策事業			事業番号	17-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部	重田浩光	建築住宅課	藤堂勝彦	

計　画　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり
		施策展開の方向	8	暮らしの安全を守るまちをつくる
		施策	17	地域とともに取り組む防犯対策の推進
予算事業名				
事務区分〔選択〕	◉自治事務　○法定受託事務　(選択してください)→	法令上の位置づけ	できる規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成28年度　～	終了年度	
関連法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法			
国・県の計画等		計画期間		
関連個別計画		計画期間		
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	全国的に増加している空き家は、防犯・防災上の様々な問題を生じさせ、放置した場合、問題が深刻化することから、平成27年に空家等対策の推進に関する特別措置法が完全施行され、対策が求められています。また、老朽化した危険な空き家は、倒壊等による二次被害や救助活動の妨げになることから、その対策が求められています。			
目　的（何をどうしたいのか）	地域住民の生活環境に様々な影響を及ぼす恐れのある空き家の、適切な管理を促す取組等を推進します。			
主な対象（誰・何を対象に）	市民および空き家等の所有者			
事業内容（手段、手法など）	・空き家の実態を定期的に把握するとともに、空き家の適切な管理が行き渡るよう啓発を行います。 ・関係部署と連携し、空き家の相談等に適切に対応します。 ・管理不全な空き家が、法的措置が必要な「特定空き家」とならないよう啓発を行います。			

事業行程	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	空き家の状況管理と活用の検討	随時更新・活用検討	随時更新・活用検討	随時更新・活用検討
	適切な空き家管理の周知啓発	広報・ホームページによる周知啓発	広報・ホームページによる周知啓発	広報・ホームページによる周知啓発
	管理不全な空き家への対応	啓蒙・啓発	啓蒙・啓発	啓蒙・啓発

目　標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	特定空き家の発生数	0件（平成29年度）	0件	0件	0件

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	空き家の状態を継続的に把握し、適切な管理を推進するために、所有者に対する管理上の問題点や意向等を把握することで、効果的な対策を推進します。

実施方法 〔選択・記入〕				
	◉ すべて直接実施		◯ 左記以外	
	☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者	
	☐ 補助金		補助先	
	☐ その他		具体の内容	

実施結果	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	空き家の状況管理と活用の検討	随時更新・活用調査	随時更新・活用調査	
	適切な空き家管理の周知啓発	広報・ホームページによる周知啓発	広報・ホームページによる周知啓発	
	管理不全な空き家への対応	啓蒙・啓発	啓蒙・啓発	

実施した取組の内容	
	・適正管理を推進するため、広報・ホームページによる周知啓発を実施しました。 ・状態を継続的に把握するたるめ、現地調査を実施し、データを更新しました。 ・経過観察及び適正管理が必要な空き家の所有者に、アンケート調査を実施しました。

目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	特定空き家の発生数	0件 （平成29年度）	0件	0件	

コスト	年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
	事業費合計(a)			0	千円			0	千円			0	千円
	内訳 国県支出金 ①			0	千円			0	千円			0	千円
	内訳 地方債 ②			0	千円			0	千円			0	千円
	内訳 その他特財 ③			0	千円			0	千円			0	千円
	内訳 一般財源 (a)-①-②-③			0	千円			0	千円			0	千円
	国県支出金の内容												
	その他特財の内容 受益者負担	◯ 有			前回の改定時期	◯ 無							
	その他特財の内容 その他												
	人件費 正規職員	0.248	人	2,110	千円	0.248	人	2,158	千円	0	人	0	千円
	人件費 その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費 人件費合計(b)	0.248	人	2,110	千円	0.248	人	2,158	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)			2,110	千円			2,158	千円			0	千円
	単位当たりコスト 対象数 定義			市民	単位			市民	単位				単位
	単位当たりコスト 対象数 対象数			102416	人			102,248	人				
	単位当たりコスト 総事業費／対象数			21	円			21	円				円

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	◉計画どおり（A） ○概ね計画どおり（B） ○計画どおり進捗せず（C）	A	**左記判断理由**	継続して、広報・ホームページによる周知啓発及び、現地調査によるデータ更新を実施しています。 また、所有者における管理状況と活用等意向を把握するため、経過観察が必要な空き家所有者も加えて、アンケート調査を実施しました。
実施水準 〔選択・記入〕	○他市より高い水準で実施（A） ○他市と同水準で実施（B） ○他市より低い水準で実施（C） ◉一律に比較できない事業	―	**他都市の事業内容等**	地域により空き家の所在する背景が異なるため、他都市との一律の比較は困難と考えます。
有効性 〔選択・記入〕	◉高い（A） ○普通（B） ○低い（C）	A	**左記判断理由**	所有者の事情等により、シルバー人材センターや神奈川県居住支援協議会の空家相談を案内することで、一定の改善が図られています。
効率性 〔選択・記入〕	◉効率的に実施されている（A） ○改善の余地がある（B） ○抜本的な改善が必要である（C）	A	**左記判断理由**	継続して空き家の状態を把握・管理することで、効率的に対応が出来ています。

取組の改善　（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所属長による今後の方向性の判断	**方向性** 〔選択〕	◉現状のまま継続 ○見直しの上継続	**事業推進上の課題**	空き家対策については、所有者が自らの責任により対処することが基本となりますが、所有者が管理できない課題等を把握し、事情により対応することも重要であると考えます。
令和２年度の取組方針		適切な管理を推進するため、空き家の状態を継続的に管理するとともに、所有者の諸事情も把握しながら、効果的な対策を推進します。		
所管部長による総評		空き家対策については、所有者による適正管理が基本であることから、啓蒙・啓発を引き続き行うとともに、諸事情に応じて、シルバー人材センターや神奈川県居住支援協議会等関係機関を活用しながら取り組む必要があります。 また、空き家の利活用については、さまざまな手法が考えられ、他地方自治体の先進事例等の実績を調査研究し、本市における有効性を判断する必要があると考えます。		